

太陽光発電システムの導入効果

1. 売電収入(売電事業として長期安定収入)

⇒ 発電規模50kWで20年間の売電予想金額は

3,200万円、長期間安定収入が見込めます。

(売電単価32円での概算金額)

2. 税金面での優遇措置と法規制への対応

- ・エネルギー環境負荷低減推進税制(グリーン投資減税)の対象設備として税制優遇。
- ・工場立地法対策にも有効。

太陽光発電システムの導入効果

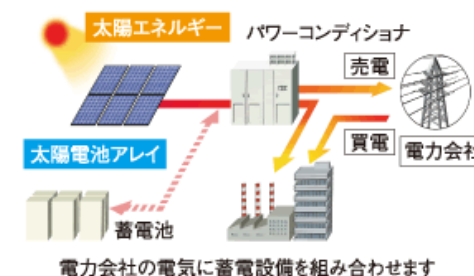
3. 電力契約、電力使用量削減(余剰電力買取の場合)

⇒ ピークカットを目的とした電源としても効果的です。

BCP型の太陽光発電システムでは、通常は自家発電システムとして使用し、足りない分は電力会社から購入。

災害で停電などの場合は、太陽光発電を非常用の特定設備だけに供給。
また夜間の停電時など、発電量が少ない場合に備え、蓄電設備を併設します。
* 自立運転モード搭載の場合

■BCP (防災) 型太陽光発電システムの仕組み



4. 企業価値向上のために、導入を検討

⇒ CSR、イメージアップ、企業価値の向上にも大きく貢献します。

太陽光発電を導入することによって、
環境問題に取り組む積極的な姿勢をアピールすることは、
環境に貢献する企業として求められる社会的責任を果たすことへつながり、
企業評価を高めます。

さらに従業員の環境意識も高め、エネルギーコストの低減も期待できます



太陽光発電システムの導入効果

■ エネルギー環境負荷低減推進税制（グリーン投資減税）の対象設備としても認定

最新技術を駆使した高効率な省エネ・低炭素設備や、再生可能エネルギー設備への投資を重点的に支援する「グリーン投資減税」。指定期間内に太陽光発電設備をはじめとする対象設備を取得した事業者は、特別償却や税額控除などの優遇措置を受けることができます。

適用期間	2011年6月30日～2014年3月31日
対象者	①税額控除 中小企業者又は農業協同組合等に限る ②特別償却 青色申告をしている法人又は個人
内容	①税額控除 設備取得価額の7%相当額の税額控除 ただし、その税額控除がその事業年度の法人税額20%相当額を超える場合には、その20%相当額が限度になります。 ②特別償却 (1)普通償却に加えて取得額の30%相当額までの償却 (2)取得価額の全額を償却(100%償却、即時償却) 適用期間内に取得して、その日から1年以内に事業の用に供した場合、事業の用に供した日を含む事業年度において特別償却できます。
対象	「買取制度の認定有り」かつ「10kW以上」 (2012年5月29日～2013年3月31日に設備を取得)

なんと

グリーン投資減税の延長が決まりました！
 平成28年3月31日まで期間延長
 即時償却については平成27年3月31日まで
 それ以降は30%の特別償却

さらに

平成27年3月31日までに取得した設備では、
 3ヵ年を上限に固定資産税1/3を減免！

工場立地法の規制緩和

新たに「太陽光発電施設」が「環境施設」に位置づけ

2010年6月30日、経済産業省は工場立地法の一部を改正し、施行しました。

工場立地法は、工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるように定められたものです。

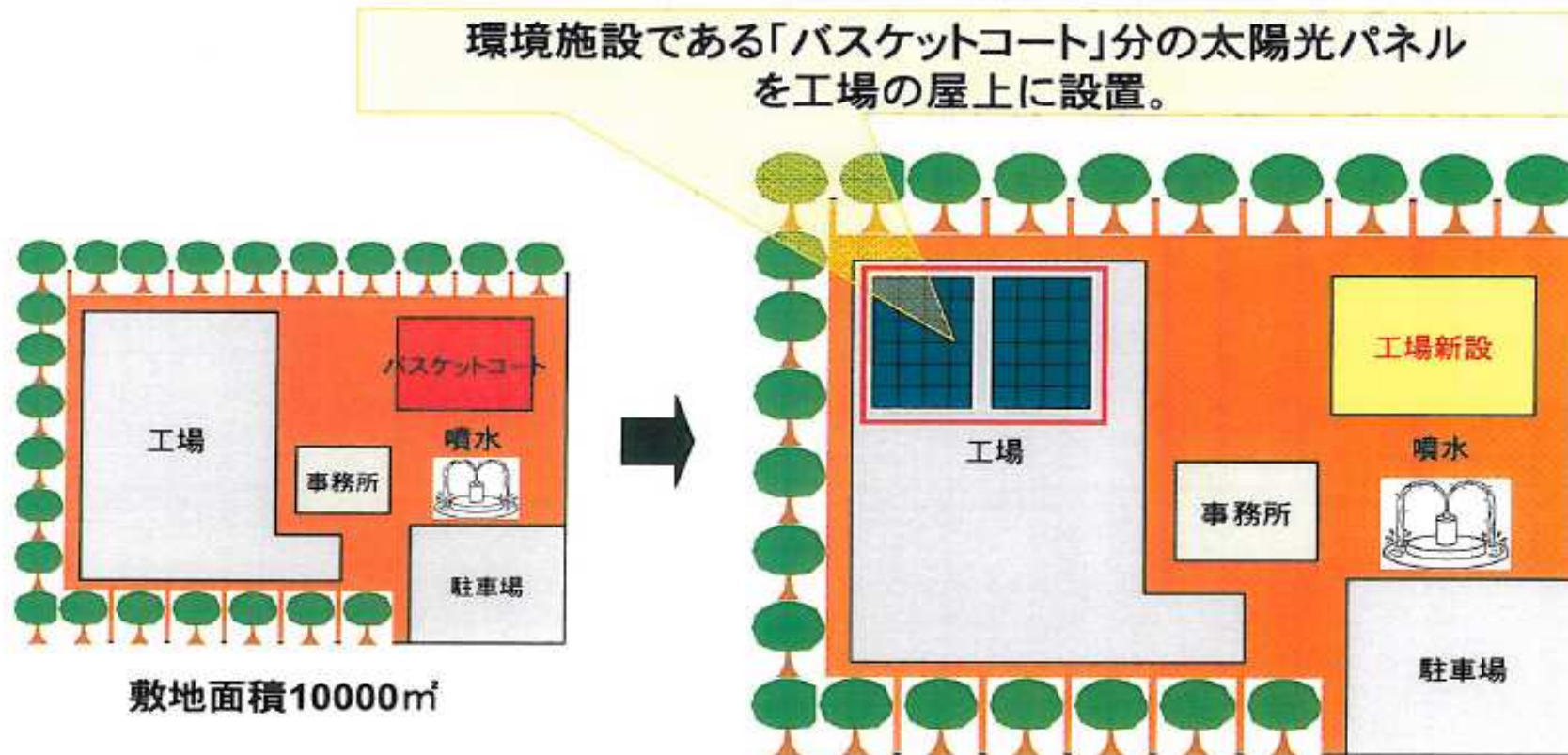
一定規模以上の工場(特定工場)の敷地利用に関して、生産施設・緑地・環境施設の面積率(準則)が定められており、工場の新・増設等を行う際は事前に届出が必要になります。

太陽光パネル
工場での設置容易に
改正規則施行
立地法の緑地の規定見直し
経済産業省は工場敷地内の緑地面積などを規定した工場立地法の施行規則と準則の一部を改正し、30日に施行した。敷地面積のうち緑地を含めた25%以上の確保を義務付けることなど、太陽光パネルの設置が可能なように、新たに太陽光発電の関連施設を盛り込んだ。企業は工場全体の敷地面積を増やしたり、生産施設の面積を減らしたり、植を植えたり、生産施設に占める緑地面積が20%以上、かつ緑地を含めた運動場や噴水、文化会館などの環境施設を25%以上にするよう規定している。

今回の改正では、通常することが可能になる。企業にとっては工場の敷地を有効に活用でき、生産効率を高められる利点がある。
経済産業省は工場立地法の改正に合わせ、企業に対して太陽光発電を中心とする再生可能エネルギー導入をさらに呼びかける方針。積極的な取り組みを促し、温暖化ガスの排出削減につなげたい考えだ。

2010年7月1日 日本経済新聞

工場立地法の規制緩和（法改正によるメリット）



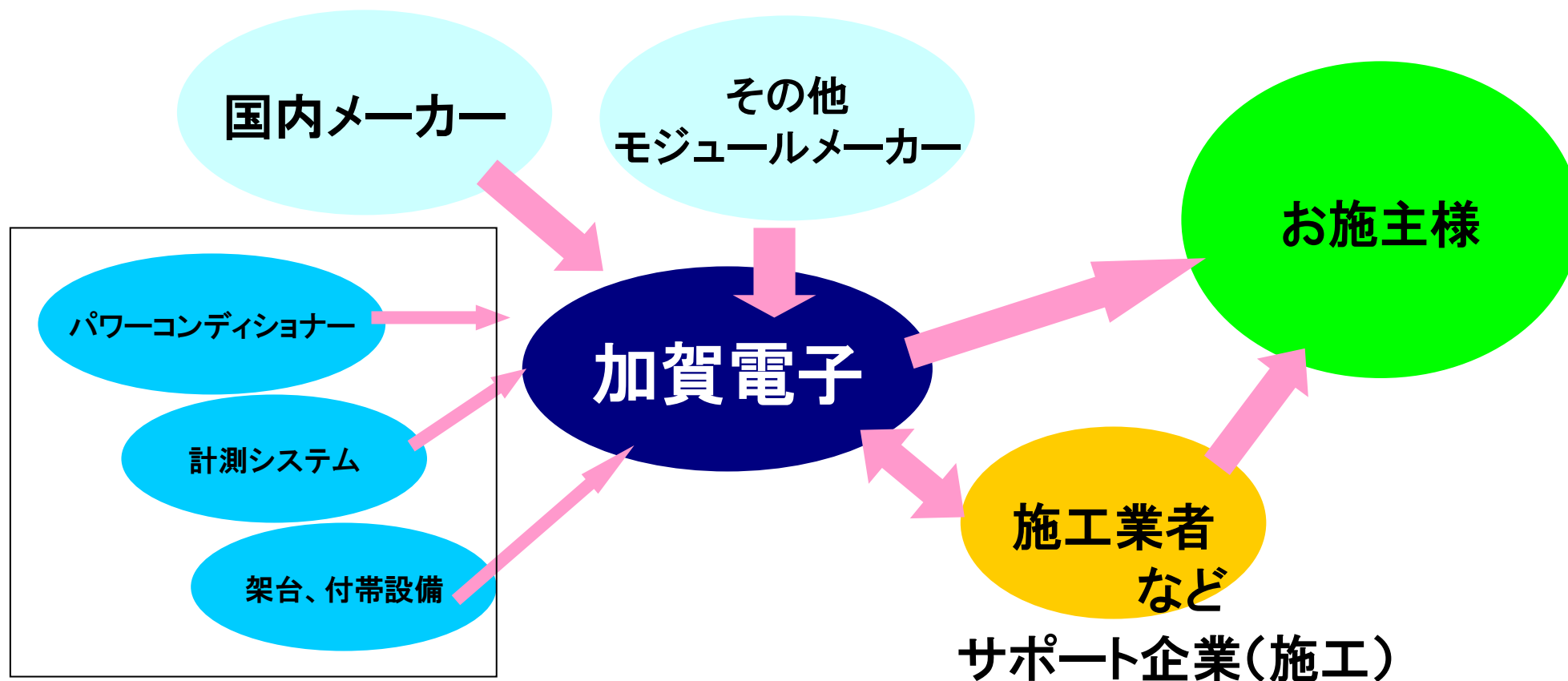
たとえば・・・
バスケットコートエリアに
新たな工場が建築可能！！

太陽光発電システムの導入効果

＜ご参考＞ 設置面積と予想売電収入について

	モジュール 設置枚数	必要面積	導入概算コスト	予想売電収入 (年間)	回収期間 (予想)
50kW 屋根への設置の場合	200枚 (250W×200枚)	約330㎡ (約100坪)	1,500万円	160万円	9.4年
100kW 屋根への設置の場合	400枚 (250W×400枚)	約660㎡ (約200坪)	3,200万円	320万円	10年
1,000kW (1M) 土地への設置の場合	4,000枚 (250W×4000枚)	約16,000㎡ (約5,000坪)	32,000万円	3,200万円	10年
備考		モジュールサイズを 1.6㎡/枚で試算	自己所有場所への設置 造成費等別途 定期保守費用別途	*1kWhあたり32円で試算	

《加賀電子の導入体制》



パネルの供給から工事までお客様に合わせてご対応します。